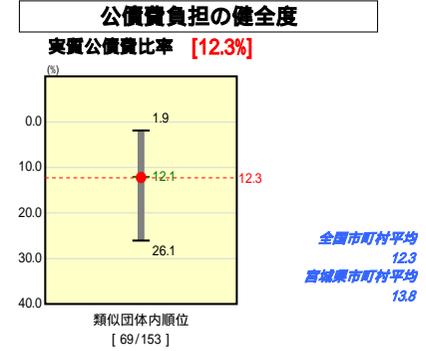
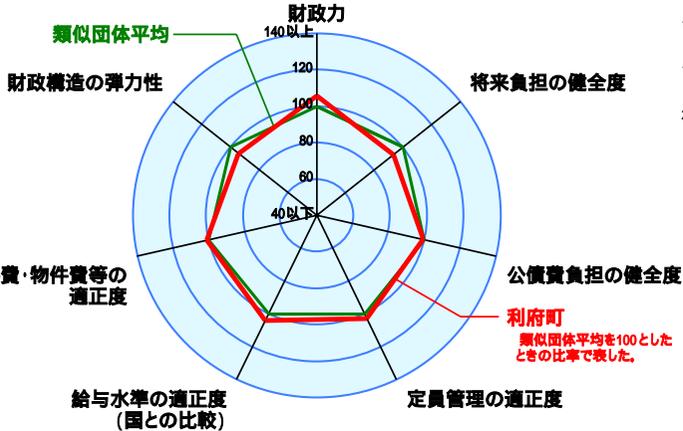
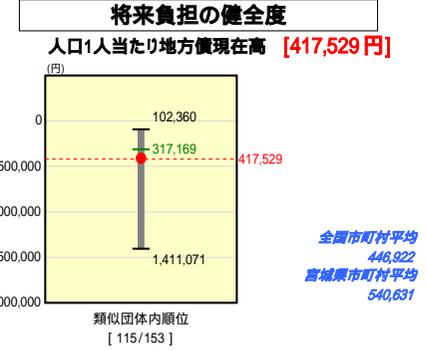
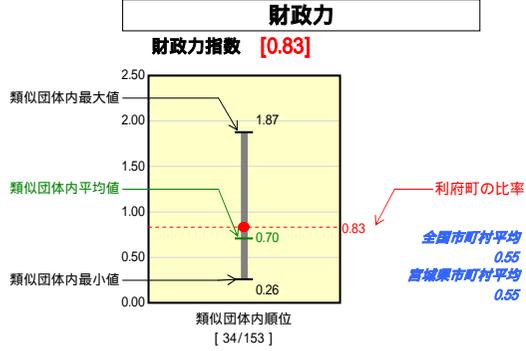


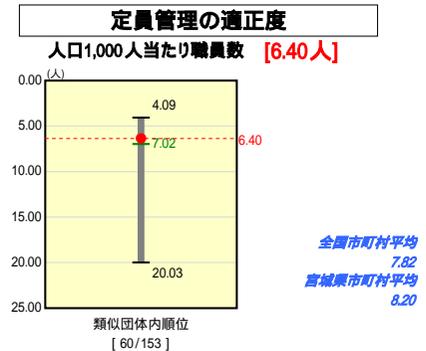
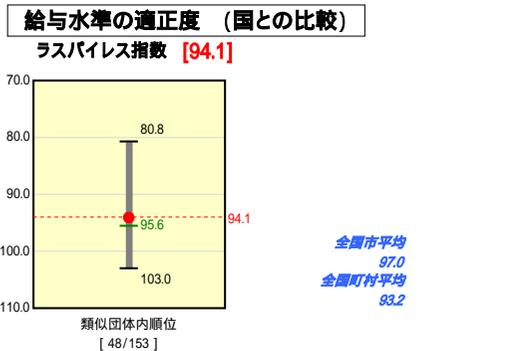
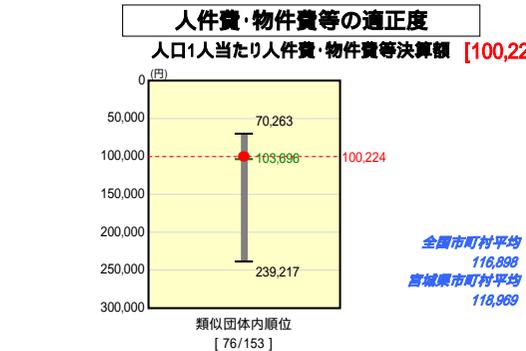
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 利府町

人口	33,413	人(H20.3.31現在)
面積	44.75	km ²
歳入総額	8,193,466	千円
歳出総額	7,972,179	千円
実質収支	218,396	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

「財政力(財政力指数)」: 新幹線南基地や大型ショッピングセンターなどが建設されたことにより、類似団体平均を上回る税収があることから、0.83となっており、全国平均値及び類似団体平均値を上回っている。近年上昇傾向(平成12年度0.64から連続7年)であるが、今後も効率的・効果的な町政運営を推進するとともに、町税の徴収率向上対策(コンビニ収納)など導入確保に努めることにより、財政力指数は上昇するものと考えられる。

「財政構造の弾力性(経常収支比率)」: 人口急増に伴う住民ニーズにより、過去に整備した教育施設や土木施設の建設費や臨時財政対策債の償還が全体の経常収支比率を引き上げており、全国平均値及び類似団体平均値を上回っている。今後は経常経費の削減を図るための種別配分による予算編成を継続するとともに、事務事業の見直しや各種事業の優先度を厳しく点検していく。さらに、町税等の徴収率の向上により、経常収支比率の改善が図られるものと考えられる。

「人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)」: 人件費・物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの金額が全国平均値及び類似団体平均値を下回っているのは、主に人件費の決算額が大きく下回っていることが要因となっている。今後は児童福祉施設の新設や既存の屋内温水プールをはじめとするスポーツ施設等の施設管理運営に要する経費が多額になることから、指定管理者制度の導入など委託化を推進し、コストの軽減を図っていく。

「給与水準の適正度(国との比較)(ラスパイレズ指数)」: 全国町村平均とほぼ拮抗し、類似団体平均値を1.5ポイント下回り、適正水準内にあると考えられる。現在、給与構造改革を実施しているが、今後も適正な給与水準の保持に努める。

「将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)」: 全国平均値及び県市町村平均値を下回っているものの類似団体平均値を上回る状況となっている。その要因は近年の都市化に合わせた人口急増に伴う小・中学校や土木施設の建設費や臨時財政対策債によるものであるが、起債抑制策(当該年度元金償還額を上回らない当該年度借入額の設定)を実施しており、地方債現在高は着実に減少している。(ピーク時の平成14年度末:約164.6億円、平成19年度末:139.5億円、25.1億円/5.2%)今後もこの方針を政策的に継続し、地方債現在高の削減に努める。

「公債費負担の健全度(実質公債費比率)」: 「将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)」が類似団体平均値を上回っているため、「公債費負担の健全度(実質公債費比率)」も、平均を上回っている。「将来負担の健全度」の分析のとおり、地方債残高の削減に努めているが、今後も地方債残高の削減はもちろん、政策的に課税客体を増やし町税収入の増加を図り、実質公債費比率の削減に努める。

「定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)」: 集中改革プランにおける純減目標は、3.2%で全国市区町村平均値8.5%に達していないが、平成13年度から平成22年度までの10年間で7.3%削減することとしており、平成17年度以前の確実な定員削減の成果により、「定員管理の適正度」は、類似団体平均値及び全国市町村平均値より適正な水準にある。今後も民間委託や指定管理者制度等の推進などにより、簡素で効率的な組織づくりに努める。